**ドミニカ共和国内政・外交・経済（２０１４年９月）**

１．内政

1. 世論調査

　８日－１２日，当地主要紙オイ紙は，ドミニカ（共）における市民生活状況及びメディーナ政権の評価に関するギャラップ社との共同世論調査を報じた。同調査は，８月２９日から９月２日にかけて１，２００名を対象に行ったもの。誤差±２．８％。以下，主な回答。

・２年間のメディーナ大統領の政権運営について，９０％が評価すると回答。

・メディーナ政権の取り組みとして，公教育改善が高く評価され，麻薬密売取引，違法移民取締り，治安対策に不満が示された。

・次期大統領として誰になって欲しいかとの問いに，５４．２％がメディーナ大統領（憲法規定により連続再選は禁止）を挙げトップとなった。

・メディーナ大統領の大統領選挙再立候補を可能とすべく憲法を改正することに，６５．７％が賛成した。

1. 政党の動き

ＰＲＭ

　９日，中央選挙委員会は，ドミニカ社会同盟（ASD）の党名を現代革命党（PRM）へ変更することを認可した。PRMには，ドミニカ革命党（PRD）から離党したメヒア元大統領，アビナデールPRD元幹部が入党する。

ＰＲＤ

　１４日，ドミニカ革命党（PRD）は党大会を開き，ミゲル・バルガス党首を２０１６年大統領選挙のPRD候補とすることに決めた。

1. 外務大臣の交代（往電第７７４号）

　１５日，メディーナ大統領は，大統領令を通じて病気療養中のモラレス外務大臣に代わりアンドレス・ナバロ公共事業・通信省大臣室長を新たな外務大臣に，トゥルジョールス外務筆頭次官を大統領府外交顧問に任命した。その後，モラレス前外務大臣は，１０月２５日白血病のため逝去（享年７４歳）された。

1. ２０１５年予算案

　２９日，リサルド財務大臣は，２０１５年政府予算案をリサルド上院議長へ提出した。本年予算より１７０億ペソ増（約３億９，５００万米ドル）の６，３０９億ペソ（約１４６億７，３００万米ドル），歳入不足が１，７５５億ペソ（約４０億８，１００万米ドル）と見込んでいる。

1. ロマ・ミランダ鉱山

２日，メディーナ大統領は，上下両院において可決されたロマ・ミランダ地域を国立公園とする法律が，憲法並びに国際協定に違反する恐れがあるとして，同法律を公布せず上院へ差し戻した。

1. 検事のストライキ

　１６日，検事局への予算増額を求めて検事が３時間のストライキを行い，２０県における司法手続きが滞った。

1. 若年者の麻薬使用

１６日，アリスティ国家薬物審議会会長は，現在２０万人ほどの未成年者・若年者らが薬物に手を出していると警鐘を鳴らした。特に，１３歳から１９歳までの若年者の使用が多く２０歳での使用者は３％ほどであると述べた。

1. 帰化法関係

ア．１０日，ラモン・ファドゥール内務警察大臣は，違法移民正常化計画の進捗状況を説明した。これまでに６万人程が正常化計画に登録を行ったが，必要書類 全てを提出したのは僅か２６０名，また，帰化法に従いドミニカ（共）国籍取得にかかる審査を受ける段階まで進んだのは４６０名であると発表した。更に，これまで８億ペソ（約１，８６０万米ドル）以上を正常化計画に費やしたとも述べた。

イ．１０日，当国在住のハイチ人が，ハイチ大使館前で，マルテリー政権に対して正常化計画で要求される身分証明書等必要書類の発給手数料として徴収される１，０００ペソの免除を求めてデモを行った。

ウ．１７日，当国在住のハイチ人が，違法移民正常化計画の必須書類となるパスポート等の身分確認書類の発給を無料にするようにと訴えて，インデペンデンシア公園からハイチ大使館までデモ行進を行った

エ．２３日，国籍剥奪を命令した憲法裁判所判決１６８－１３が下されてから１年を迎え，ハイチ移民２世が憲法裁判所前で判決の無効を求めて，中央選挙委員会前では出生証明書の発給を求めて，それぞれデモを行った。

（９）貧困層向け住宅建設事業

２日，メディーナ大統領は，貧困層向け住宅建設事業Ciudad Juan Boschの起工式を行った。本事業は，東サントドミンゴ市の１０地区に２万５千軒の低コスト住宅を建設するものでメディーナ政権下で１万軒の住宅建設を目指す。

（１０）防犯・緊急事態対応９１１国家システム

　ア．８日，クエジョ大統領府次官は，防犯・緊急事態対応９１１国家システムを開始して３ヶ月間で６万件以上に対応，平均７分で現場に到着したと述べた。４７％が警察事案，２６％が病院事案，５％が消防事案であった。

　イ．９日，カスティージョ公共事業・通信大臣は，サンチアゴ県に防犯・緊急事態対応９１１国家システムを導入するため管理センター建設に７００万米ドルを投資する旨発表した。完成は，２０１５年１２月から２０１６年１月を予定している。

（１１）治安関係

　ア．２日，麻薬取締局（DNCD）は，プンタ・カナ空港からベルギー・ブリュッセルへ向けて出国予定であったスペイン国籍の１９歳の女性を４００袋の違法薬物所持の疑いで逮捕，また，同便でブリュッセルへ出国予定であったベルギー国籍者２名を６袋の違法薬物所持の疑いで逮捕したと発表した。

　イ．３日，DNCDは，サン・ペドロ・デ・マコリス県沖合で漁船に２１９袋の違法薬物を積み込み南米から密輸を試みたドミニカ（共），コロンビア，ベネズエラ国籍者の麻薬密輸グループのうち１名を逮捕し違法薬物を押収したと発表した。

ウ．４日，DNCDは，ペルーのリマからラス・アメリカス空港に到着したペルー人女性が１０袋の違法薬物を所持していたことから押収し逮捕，また，プンタ・カナ空港からドイツのミュンヘンへ出国予定であったドミニカ（共）人男性が胃に３２袋の違法薬物を隠していたことで逮捕したと発表した。

　エ．９日，DNCDは，Winston Churchill通りにおいて，車両に多額の米ドルとユーロ札を所持していることを発見押収し，麻薬取引容疑で４名を逮捕したと発表した。

オ．１１日，DNCDは，イグエイ県において住宅から１４袋の違法薬物を押収し，関係者３名を逮捕したと発表した。

カ．１５日，当国在住のカナダ人企業家が，銀行へ２０万ペソ（約４，６００米ドル）を預金するために銀行の駐車場に駐車したところ，強盗に右足を撃たれ現金を奪われた。犯人はそのまま逃走した。

キ．１６日，サンチアゴのタクシー運転手組合が，道路の修繕工事求めて２４時間のストライキを行うとともに，道路の封鎖を行ったことから警察部隊と衝突し催涙弾等が飛び交う事態となった。

　ク．１８日，ドミンゲス国家検察局長官は，本年８月までの殺人発生率が昨年の１０万人当たり２０．２７人から１８．３０人に減少したと発表した。殺人が最も多い地域はサントドミンゴ県並びに首都圏であった。

ケ．２０日，首都圏２月２７日地区において警察官にハイチ人が射殺され，近隣のハイチ人住人が多数集まり警察官隊と衝突する事態となった。遺体回収の為に来た医師は，近隣住人の投石等により一時現場に近づくことが出来ず，現場にいた報道関係者も怪我をする事態となった。２２日，警官隊が警備する中埋葬があり多数のハイチ人が参列，埋葬された墓地と２月２７日地区の間の道路が多数のハイチ人葬儀参列者により一時封鎖される事態となった。この事件で，射殺に関係したとされる警察官２名と現場の混乱を煽動したとされる１２名が逮捕された（往電第７８６号）。

コ．２５日，DNCDは，ブラジルから到着した日本郵船の貨物から１７９袋の薬物を押収したと発表した。

２．外交

1. アンティグア・バーブーダ観光・経済開発・投資・エネルギー大臣の訪問

　１０日，Asot A. Michaelアンティグア・バーブーダ観光・経済開発・投資・エネルギー大臣が，当国を訪問しトゥルジョールス外務筆頭次官並びにダルガン外務次官と主に両国の貿易関係について会談を行った。

1. プエルトリコ知事の大統領表敬

　１１日，パディージャ・プエルトリコ知事が当国を訪問し，メディーナ大統領と会談を行い治安対策のために高官会合を設けることに合意した。

1. 第４回ドミニカ共和国・ハイチ政府閣僚級会合の中止

　１２日，ハイチ・ポルトープランスにおいて１５日開催予定であった第４回ドミニカ（共）・ハイチ二国間閣僚会合は，参加予定であった企業家の都合がつかないことから中止になったとドミニカ（共）政府は発表した。

1. メディーナ大統領の外遊
2. ２０日，メディーナ大統領は，第６９回国連総会出席の為ニューヨークを訪問，

２１日は当国で発電・配電事業を担うAES Corporation社長と会談，２２日はクリントン・グローバルイニシアティブに参加，２３日は投資家のジョージ・ソロス氏，マキシマ・オランダ女王と会談，２４日は国連総会で演説を行い，違法移民正常化計画に必須となる身分証明書発給にかかる経費を国際社会が支援するよう要請した（往電第７９８号）。

　イ．２９日，メディーナ大統領は，ローマを訪問し国連食糧農業機構（FAO）において各国首脳を前にして，メディーナ大統領が毎週末行っている地方訪問，並びに農牧畜業者支援の概要説明を行った。また，メディーナ大統領は，グラジアノ・ダ・シルバFAO事務局長からミレニアム開発目標C（飢餓人口を１９９０年水準の半数に減少させる）を１年前倒しで達成したことを表彰され，記念のメダルを贈呈された（往電第８０７号）。

1. 第３回世界憲法裁判会議

　３０日，Milton Ray Guevara憲法裁判長は，第３回世界憲法裁判会議に出席するため韓国ソウルを訪問，パク・ハンチョル韓国憲法裁判長，Valery　Zorkinロシア連邦憲法裁判長と会談を行った。同会議には，世界１１０ヶ国の代表が３１０名出席した。

1. 台湾企業家ミッションの大統領表敬

　８日，台湾の複数の企業家が投資を目的として当国を訪問し，メディーナ大統領を表敬した。企業団は，オンラインゲーム，ゴムリサイクル，電子部品製造，LED電球製造等に従事するAstro Corp.，Guan Hua SoftGarning Ltd.,Bao-Ya International ltd., Innovation Spring Tech,Inc.,等の企業でフリーゾーン地区の視察を行った。アルブルケルケ在台湾ドミニカ（共）大使によると，近々台湾企業家はフリーゾーンにおいて製靴工場の建設に着手するとのこと。

1. マルティネス下院議長の台湾訪問

　３０日，マルティネス下院議長は，台湾を公式訪問し，馬英九総統，王金平立法院長等と会談した。マルティネス下院議長は，台湾の支援，特に防犯・緊急事態対応９１１システムへの支援について謝意を表明した。

３．経済

1. 国内の経済活動

　ア．１日，サダラ･クリ－・ドミニカ輸出者協会（ADOEXPO）会長は，バリックゴールド社による金の輸出と農産物の輸出が増加することで２０１４年の輸出額は昨年比１０％増が見込まれると述べた。

　イ．９日，中銀は，８月の年間インフレ率は３．１３％，累積インフレ率は２．３３％と発表した。

ウ．２５日，内務税務局は，政府機関を含む全ての納税者に納税者番号を振り分け，毎月税務関係情報を内務税務局へ電信する事を義務づける通達０６－２０１４を出した。２０１５年１月１日から施行される。

エ．３０日，バルデス中銀総裁は，２０１５年予算案の為替レート１米ドルにつき４６ペソとして計算し，この以上のペソ安にはならないと考えると述べた。また，JP Morganによる報告では，２０１４年の当国経済は好調と報告を受けているとも述べた。更に，中銀は政策金利を６．２５％で据え置く旨も決定した。

1. 投資フォーラム開催

４日－５日，当国初の投資フォーラム「Invierte en RD」がJW Marriottoにおいて開催された。国内外から６００名以上が参加し，１６０以上の商談が行われた。

1. 観光

　ア．７日，ガルシア観光大臣は，８月に当国を訪問した観光客数は，前年同月比１２．８％増の４２万４千名となったと発表した。米国からの観光客は１７万４千名と一番多く，次いでカナダが３万３千名と多かった。２０１４年８月までの訪問旅行客累計では，米国，カナダ，フランス，ドイツ，ロシア，スペイン，プエルトリコ，アルゼンチン，英国，ブラジルの順に旅行客が多かった。

イ．３０日，Grupo Puntacana社のRainieri社長は，本年１１月からプンタ・カナ空港第二ビルの供与が開始されると発表した。１億米ドルの投資で，３万３，０００㎡の敷地を有する２階建てのビルは，１時間に３，０００人の旅行客をさばく能力がある。

1. 航空

ア．１日，スペイン・イベリア航空は，１年５ヶ月振りにサントドミンゴ－マドリッド間に週５便の定期就航を再開した。

イ．２３日－２６日，ガルシア観光大臣は，第３６回国際観光フェアTop Resaに出席する為パリを訪問，滞在中フランスのXL Airwaysと冬期シーズンに８便から１０便に増便，Air Caraibesとは１便から３便へ増便する旨確約を得たと述べた。本年のフランスからの当国訪問観光客数は，２４万人が見込まれている。

ウ．３０日，Dominican Wings航空は，ブエノスアイレスとサントドミンゴ間にチャ－タ－便を飛ばす許可を取得したと発表した。１０月中旬頃に就航を予定している。

1. フリーゾーン

ア．９日，米国医療装置製造企業AccuMed Innovative Technologiesは，１，１００万米ドルの投資で建設した新工場の開所式をメディーナ大統領出席の下行った。新工場稼働により，新規雇用４００名が生まれた。完成品は，北米，ヨーロッパ，アジアへ輸出される。

イ．１５日，国家フリーゾーン審議会は，１２企業をフリーゾーン企業として認定したと発表した。１２企業により９７８名の新規雇用が生まれ，投資総額は１億８，０００万ペソ（約４２３万米ドル）。また，新たに５つのフリーゾーンパークを認定，投資総額は１０億ペソ（約２，３３０万米ドル）以上と見込まれる。

1. 農業

　ア．９日，エステベス農務大臣は，サン・ファン県サン・ファン・デ・ラ・マグアナにおいて，農地転換事業を米州開発銀行の３，５００万米ドルの融資を得て行うと発表した。この事業により，３０万人の生産者が裨益するとされる。

イ．１３日，農務省は，カカオの品質を向上させることで輸出増大を目指すため，ラ・ベガ県エル・ピニトに高品質の種子を栽培するカカオ庭園事業を米国農務省の支援を得て行うと発表した。

　ウ．２３日，農業銀行は，本年の融資残高が１２億８，３２０万ペソ（約３，０００万米ドル）に上ったと発表した。

1. 新札発行

８日，中央銀行は，本年１０月１日から５０ペソから２，０００ペソまでの全ての金額の紙幣でデザインを変更した新札を市場へ流通させると発表した。

1. グローバル競争力

　３日，世界経済フォーラムによる２０１４年版競争力ランキングによると，当国は１４４ヶ国中１０１位となり，昨年よりも４つ順位を上げた。

（９）電力

　ア．２日，ドミニカ（共）企業のEstrella社とLinda社は，当国の電力発電・配電を担うAES Dominican社の株式を２０％取得したと発表した。

　イ．２２日，カスティージョ商工大臣は，エスパイジャット県モカにおける太陽光発電事業の供与式に出席した。この事業により，５００家族と３５の機関が裨益を受ける。投資総額２，５００万ペソのうち，７５％は欧州連合が無償支援した。

（１０）国際関係

ア．３日，Ping Fi-Hou台湾大使は，「防犯・緊急事態対応９１１国家システム」に対して第２期分として救急車８４台，バイク５００台の供与を行い，今後更に，障害者総合治療センターを首都圏，サンティアゴ県，サン･ファン･デ･ラ･マグアナ県，イグエイ県，東サントドミンゴ市に合計５棟建設するため１，０００万米ドルの無償支援を行うと述べた。障害者総合治療センターでは，１０歳までのダウン症，自閉症，脳性麻痺等の児童の受け入れ施設となる。また，４日，台湾は，モンテ・プラタ県の小学校に対して学習用具を詰めた鞄を１，７００配布した。

イ．５日，ブリュスター米国大使は，麻薬取締局（DNCD）に対して海上における麻薬取締り目的のため２５万米ドル相当の高速ボートの無償提供を行った。

ウ．１２日，ブリュスター米国大使は，２０１３年ドミニカ（共）を経由して米国へ渡った違法薬物は６０トンになり，そのうち２５％を両国政府の協力により押収することが出来たと述べた。また，違法薬物取引対策を強化するため，米国はドミニカ（共）に対して１，０００万米ドルの無償支援を行う旨が含まれた合意文書にブリュスター大使とトゥルジョールス外務筆頭次官が署名した。

エ．１６日，パチェコ観光省投資開発促進局長は，観光分野に関心を持つロシアの企業家の表敬を受けた。

オ．１７日，Ping-Fu Hou台湾大使は，メジャ中米議会副議長とともにダハボン（北西部国境地帯）にある医療施設を訪問し，救急車１台と歯科治療機材４台の無償援助を行う旨表明した。

カ．１７日，カスティージョ・エネルギー･鉱山大臣は，イスラエルのPeretz環境大臣とともにダハボンを訪問し，国境地帯住民が燃料として使用する薪の使用を控えることで森林破壊を食い止めるパイロット事業を両国で始めると発表した。家屋から出る廃棄物を燃料とする５０台のバイオ硝化漕を設置する。

キ．１９日，当国農務省は，米国農務省が動植物の衛生検疫，生産性向上及び競争力向上の為の１９のプロジェクトを支援する旨発表した。

ク．２５日，日本政府は，ドミニカ農牧林研究所（IDIAF）に対して分析能力を向上させる機材２，２４９万円相当の供与を行った。引き渡し式において，淵上大使からエステベス農務大臣兼IDIAF理事長に対して引き渡された（往電第８２４号）。

ケ．２６日，日本国政府は，１００万米ドル以上相当の医療機器（光線治療機，分娩監視装置，麻酔機，手術器具等）をアイバール衛生都市にある６病院の中から５病院へ供与した。淵上大使からマトス首都圏保健局長へ引き渡された（往電第８２５号）。

コ．２９日，ロシアの企業家が，産業競争力促進センタ－を訪問，果物・野菜・生花の輸出に関心を示した。

（１１）国際機関等

　ア．４日，ヨーロッパ開発基金は，自然災害によって引き起こされる危険を減少させる取り組みに２２０万ユーロの無償支援を行うと発表した。

イ．２４日，欧州連合（EU）と国連開発計画（UNDP）は，予算局と公共事業契約事務局の各々と人材育成及び，財政改革実行の為に総額２２０万ユーロになる技術支援の合意文書を交わした。 EUが資金を拠出し，UNDPがプログラムを実行する事になっている。

　ウ．２６日，世界銀行は，２０１５年－２０１８年のドミニカ共和国に対する支援戦略を発表した。公共サービスの充実，電力・通信インフラ整備，防災能力向上，公共財の効率的な運用，ビジネス環境整備を重点分野として総額５億５，０００万米ドルを融資する。また，国際金融公社（IFC）は，２０１５年－２０１８年の４年間毎年平均５，０００万米ドルの融資を行う事を決めた。

　エ．３０日，国際農業開発基金（IFAD）は，小規模生産者への技術協力，市場アクセス支援として５，４００万米ドル以上の融資をドミニカ農企業協議会（JAD）に行う合意文書に署名した。（了）